

赤磐市職員等の給与・定員管理等について

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	45,234	19,581,197	923,366	4,034,714	20.6	21.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

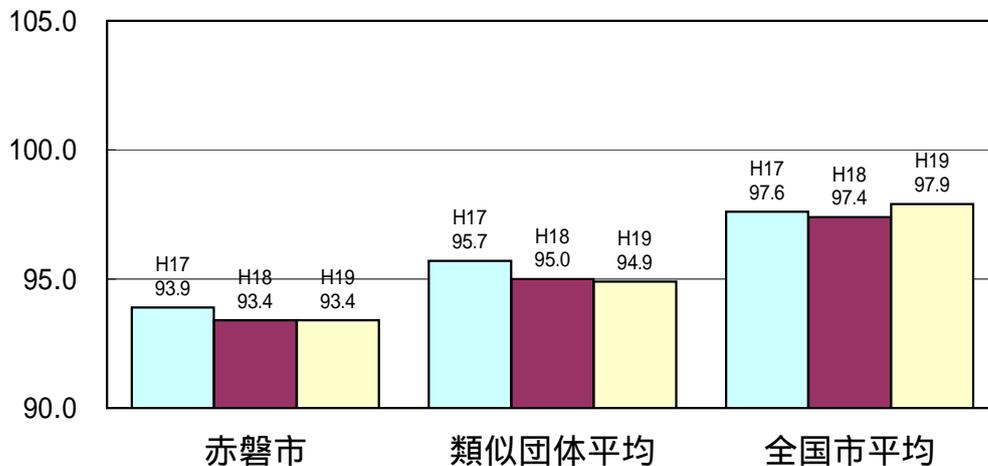
区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	497	1,787,859	257,943	758,597	2,804,399	5,643	6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成19年9月1日から人件費抑制の一環として、管理職手当を一律10%減額した。
赤磐消防組合の解散に伴い、平成19年1月22日から赤磐市消防本部が発足した。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成19年度	円	円	円	%	% 0.17	% 0.35

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレ
比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成19年度	月	月	月	月	月 4.50	月 4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給
月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤 磐 市	43.5歳	331,208円	379,517円	361,185円
岡 山 県	42.1歳	331,664円	406,899円	362,368円
国	40.7歳	325,724円		383,541円
類似団体	43.2歳	331,766円	384,098円	358,865円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
赤 磐 市	48.0歳	77人	249,686円	269,971円	259,613円				
うち学校給食員	49.7歳	27人	225,226円	231,722円	228,111円	調 理 士	42.3歳	233,500円	0.99
校 務 員	47.4歳	13人	217,315円	226,731円	223,008円	用 務 員	53.9歳	227,200円	1.00
清 掃 職 員	47.5歳	12人	301,533円	346,008円	323,925円	廃棄物処理業 従業員	43.3歳	299,800円	1.15
岡 山 県	47.4歳	534人	339,294円	391,307円	362,025円				
国	48.8歳	5,193人	287,094円		320,514円				
類似団体	47.5歳	38人	303,078円	327,575円	316,564円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
赤 磐 市			
うち学校給食員	3,779,964円	3,180,400円	1.19
校 務 員	3,699,272円	3,284,300円	1.13
清 掃 職 員	5,569,996円	4,192,600円	1.33

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前
年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	41.8歳	321,343円	342,232円
岡 山 県	44.1歳	382,154円	429,177円
類 似 団 体	43.8歳	332,404円	351,394円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		赤 磐 市	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	171,850円(176,800円)	170,200円
	高校卒	138,400円	136,664円(140,600円)	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	136,858円(140,800円)	
	中学卒	123,900円	123,833円(127,400円)	
教育職	大学卒	170,200円	191,873円(197,400円)	
	短大卒	148,000円		

(注) ()内は、減額措置を行う前の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

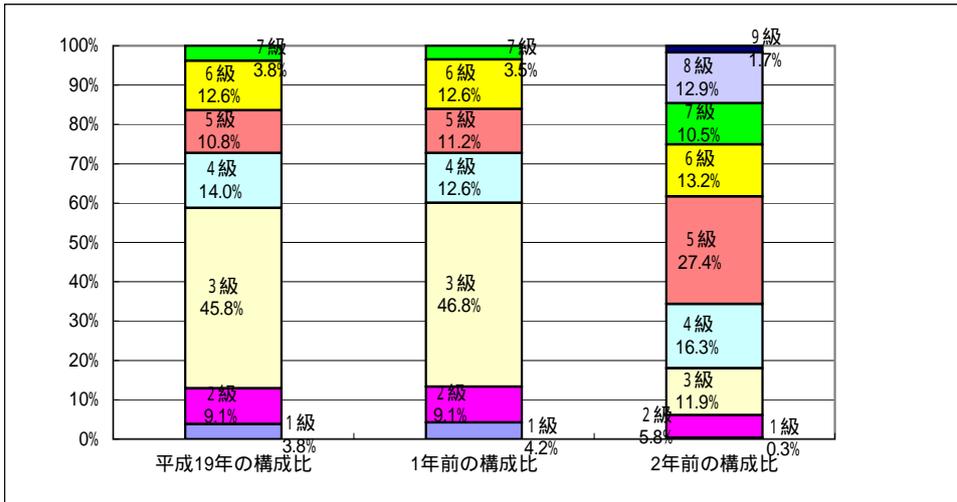
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,533円	302,500円	337,167円
	高校卒	209,100円	256,050円	300,483円
技能労務職	高校卒	213,967円	223,000円	232,167円
	中学卒	150,867円	164,100円	205,333円
教育職	大学卒	257,833円	286,750円	331,200円
	短大卒	234,600円	284,950円	320,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・教育次長・支所長	11人	3.8%
6 級	課長・室長・所長	36人	12.6%
5 級	課長補佐	31人	10.9%
4 級	主幹	40人	14.0%
3 級	係長・主査・主任	131人	45.8%
2 級	主事・技師	26人	9.1%
1 級	主事・主事補	11人	3.8%

- (注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度実施に向けての準備段階であるため未反映である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,515 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,818 千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、人事評価制度実施に向けての準備段階であるため、成績率に差を設けず一律の支給(72.5/100)を行った。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

赤 磐 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 20,013 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）		21,395 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		173 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）		21.3 %	
手当の種類（手当数）		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	月額15,000円
放射線業務手当	診療エックス線技師	放射線を照射する業務	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円
出勤手当	消防職員	救急救助、火災その他の災害への出勤業務	作業従事隊員1回当たり300円 作業従事機関員1回当たり380円 作業従事救急救命士1回当たり570円
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務	深夜全部1回当たり610円 深夜一部2H以上1回当たり430円 深夜一部2H未満1回当たり350円
高所作業手当	消防職員	高所（不安定な箇所）での訓練、消防活動業務	1回当たり300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	76,172 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	171 千円
支給実績（平成17年度決算）	73,521 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	200 千円

(5) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,000円 (扶養親族でない配偶者がいる場合 月額6,500円) (配偶者がいない場合 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 69,289	千円 254
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 21,473	千円 219
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の距離区分・支給額	千円 35,800	千円 68
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種～五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自 (基準単価は国に準拠)	千円 73,728	千円 473
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通: 4,200円/回 医師: 22,000円/回 病院(医師以外) 7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 10,988	千円 40

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	801,000 円 (890,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 160,000 円	
	副 市 長	679,000 円 (700,000 円)	760,000 円 / 419,000 円	
報 酬	議 長	455,000 円	598,000 円 / 266,000 円	
	副 議 長 議 員	380,000 円 350,000 円	522,000 円 / 214,000 円 465,000 円 / 177,000 円	
期 末 手 当	市 長	(平成18年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 25%+15%加算		
	副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算		
退 職 手 当		(算定方式)		(支給時期)
	市 長 副 市 長	退職又は死亡1年前の給料総額の1/12に相当する額 × 500/100 × 年数 退職又は死亡1年前の給料総額の1/12に相当する額 × 300/100 × 年数		(任期ごと) (任期ごと)

(注) 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

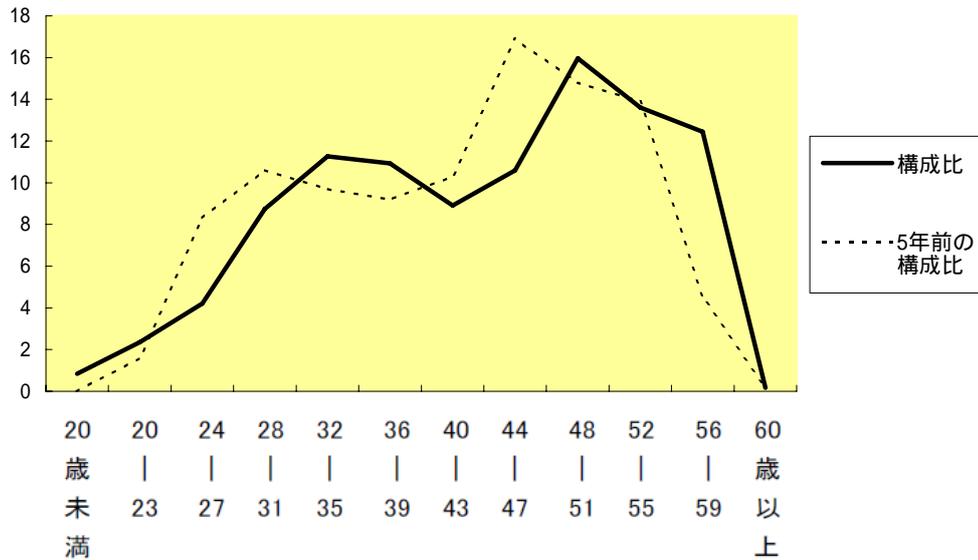
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	91	88	3	組織・機構の見直しによる職員減
		税 務	25	24	1	組織・機構の見直しによる職員減
		民 生	81	65	16	組織・機構の見直しによる職員減
		衛 生	42	44	2	権限委譲に伴う業務増による職員増
		労 働				
		農 林 水 産	31	26	5	組織・機構の見直しによる職員減
		商 工	1	2	1	組織・機構の見直しによる職員増
	土 木	31	27	4	保健体育施設管理業務の移管による職員減	
		計	307	281	26	<参考>人口1万人当たり職員数 62.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.62 人)
	教育部門	119	124	5	保健体育施設管理業務の移管による職員増	
	消防部門		80	80	赤磐消防組合解散に伴う職員増	
	小 計	426	485	59	<参考>人口1万人当たり職員数 107.22 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.98 人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	41	38	3	退職者不補充に伴う職員減	
	水 道	20	19	1	組織・機構の見直しによる職員減	
	下 水 道	24	25	1	組織・機構の見直しによる職員増	
	そ の 他	13	28	15	介護保険の業務増による職員増	
	小 計	98	110	12		
合 計		524 [552]	595 [632]	71	<参考>人口1万人当たり職員数 131.54 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合がある。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	14人	25人	52人	67人	65人	53人	63人	95人	81人	74人	1人	595人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
531人	506人	25人	4.7%

(参考) 赤磐市行財政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	506

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年計画始期	平成18年1年目	平成19年2年目	平成17年～19年計	(参考)数値目標
	一般行政	職員数	314	307	281	
増減			7	26	33	17
教育	職員数	118	119	124		110
	増減		1	5	6	8
公営企業等会計	職員数	99	98	110		99
	増減		1	12	11	
計	職員数	531	524	515		506
	増減		7	9	16	25

(注) 本数値には、公営企業(水道事業)職員が含まれている。(消防本部分は含んでいない。)

7 公営企業職員の状況（水道事業）

(1) 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成17年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成18年度	千円 1,008,071	千円 15,545	千円 125,597	% 12.5	% 13.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成18年度	人 17	千円 63,551	千円 9,662	千円 26,007	千円 99,220	千円 5,836	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

特記事項

平成19年9月1日から人件費抑制の一環として、管理職手当を一律10%減額した。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磐 市	42.5歳	334,600円	555,434円
団 体 平 均	45.3歳	375,666円	572,943円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,626 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,785 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 月分 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 1人当たり平均支給額 16,217 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	2,015 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	183 千円
支給実績(平成17年度決算)	2,253 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	250 千円

その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,000円 (扶養親族でない配偶者がいる場合 月額6,500円) (配偶者がいない場合 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 3,022	千円 302
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 955	千円 159
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 805	千円 62
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種～五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自 (基準単価は 国に準拠)	千円 2,391	千円 478
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 756	千円 58